

令和4年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	15	124550	自主防災組織支援事業費

単位: 千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		2,166	488		-1,678
財源 内訳	国費	0	0		0
	県費	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	1,800	0		-1,800
	一般財源	366	488		122

特定財源の内訳					

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	～	
------	---	-------	------	---	--

部重点施策における目標
-------------

防災・危機管理体制の充実を図る。
------------------

事業開始の背景・経緯
------------

全国的な地震災害や水害による防災意識の高まりや、自主防災組織結成に取り組む団体の意向等をふまえて、平成18年度に自主防災組織支援事業を開始。平成20年度に「自主防災組織育成指導要綱」を定めて組織の育成及び指導の明確化を図り、支援を行っている。
---

事業概要
------

<ul style="list-style-type: none"> <li>○自主防災組織支援 275千円 自主防災組織リーダー研修会開催、出前講座の開催、訓練支援 自主防災アドバイザーの委嘱による自主防災組織の活動強化</li> <li>○地域防災組織支援（コミュニティ助成） 0円 コミュニティ助成事業による活動用資機材の整備補助</li> <li>○防災士資格取得助成 213千円 自主防災組織の推薦を受け資格を取得する方へ必要な経費を補助</li> </ul>
---

担当部署	05250000 地域振興部 防災危機	担当課長	古川 昌
------	---------------------	------	------

意見・要望等の状況

事業手法の詳細 1
-----------

<ol style="list-style-type: none"> <li>1 自主防災組織支援事業 275千円 自主防災組織を支援するため、自主防災組織リーダーの育成、アドバイザーの派遣を行った。 (1) 自主防災組織リーダー研修会開催 125千円 浸水想定区域や重要水防箇所、土砂災害危険箇所に関する情報や避難行動の考え方について、自主防災組織等のリーダーに学ぶ機会を提供した。 【内訳】講師謝礼61千円（@61千円×1回）、消耗品費64千円 【対象】自主防災組織（代表者等）、行政区長、コミュニティ会議（代表者等）、一般市民 【内容】①災害事例（土砂災害）、②災害事例（河川洪水災害）、③避難行動の考え方</li> <li>(2) 自主防災アドバイザーの派遣 150千円 自主防災組織が地域の課題を捉え、自主防災組織を中心とした防災力を高めるため、先進的な活動をしている方や気象台や消防のOBなどをアドバイザーに委嘱し、各組織の活動を強化した。また、市の自主防災活動マニュアルの改訂にも意見をいただいた。R3に5名を2年任期で任命 【内訳】謝礼金30,000円（年額）×5名＝150千円</li> <li>2 地域防災組織支援（コミュニティ助成事業） 0円 コミュニティ助成事業を活用し災害用資機材の整備を図るため、1団体応募したが不採択であった。</li> <li>3 防災士資格取得助成 213千円 自主防災組織のアドバイザー候補となりうる防災士の資格取得に向けて、自主防災組織が推薦する方について特定非営利活動法人日本防災士機構が認証する資格取得費用を負担した。県と市が1/2ずつ負担金を折半。前年度不合格者が再試験で合格した場合は、登録料のみ負担。 【目標】市内27コミュニティに1人育成（27コミュニティ中23コミュニティが達成） 【取得者】R4年度時点 40人（H30 5人、R1 9人、R2 8人、R3 7人、R4 11人） 【内訳】受講料 20,575円×9人 + 登録料 2,500円×11人 = 213千円</li> </ol>
--

令和4年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	17	124690	被災者支援事業費

単位: 千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		466	3,200		2,734
財源内訳	国費	0	0		0
	県費	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	466	3,200		2,734

特定財源の内訳					

事業期間	○	単年度繰返		期間限定	～
------	---	-------	--	------	---

部重点施策における目標
東日本大震災被災者支援の充実

事業開始の背景・経緯
市内に居住する被災者の中には、今度の生活に不安を抱いている方が多く、被災者の生活を安定させるため、被災者支援事業を実施する。

事業概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>○被災者交流活動支援事業 208千円 市内に本拠地を置く被災者支援団体が行う被災者の交流事業経費への補助</li> <li>○被災者生活支援事業（引越補助金） 0円 被災者世帯が市外又は市内に引越する際の経費への補助</li> <li>○被災者支援タクシー事業 254千円 自家用車を所有していない65歳以上のみの世帯へタクシー券を交付</li> <li>○被災者生活支援相談事業 2,738千円 高齢化、孤立化に伴う被災者の支援ニーズの多様化・複雑化に対応するため、生活支援相談事業（見守り）を実施</li> </ul>

担当部署	05250000 地域振興部 防災危機	担当課長	古川 昌
------	---------------------	------	------

意見・要望等の状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>○被災者交流支援事業は、被災者の交流の場として有意義な活動となっている。</li> <li>○被災者生活支援事業（引越補助金）は、今後定住する住民の移転費用を賄うものとなっている。</li> <li>○タクシー券助成は、被災者の通院や買い物などの交流手段の助けとなっている。</li> </ul>

事業手法の詳細 1
<ol style="list-style-type: none"> <li>1 被災者交流活動支援事業 208千円  <ul style="list-style-type: none"> <li>【制度概要】市内に活動の本拠を置き、被災者を支援する団体が行う、被災者の交流事業の経費を助成</li> <li>【補助上限額】1事業500千円、1団体あたり1,000千円</li> <li>【対象経費】講師謝礼、会場使用料、バス借上料、印刷製本費等</li> <li>【実績】被災者交流活動支援事業補助金 1団体（花巻ゆいっこ畑の会） 1事業 208千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>R 1 1団体（花巻ゆいっこ畑の会） 1事業 194千円</li> <li>R 2 1団体（花巻ゆいっこ畑の会） 1事業 150千円</li> <li>R 3 1団体（花巻ゆいっこ畑の会） 1事業 205千円</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>2 被災者生活支援事業（引越補助金）0円  <ul style="list-style-type: none"> <li>【制度概要】被災者世帯が市外または市内に引越する費用を助成</li> <li>【補助額】引越業者等に支払った実費額とし、1世帯1回、100千円を上限とする。</li> <li>【対象経費】引越業者等に支払った経費</li> <li>【実績】被災者生活支援事業補助金 0世帯 0円 <ul style="list-style-type: none"> <li>R 1 20世帯 1,738千円、R 2 2世帯 103千円 R 3 1世帯 14千円</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>3 被災者支援タクシー事業 254千円  <ul style="list-style-type: none"> <li>【制度概要】自動車を所有していない65歳以上のみの世帯の被災者へタクシー券を助成</li> <li>【助成額】助成対象者1人1月につき10枚（1枚100円）とし、申請の日の属する月から年度末までの分を一括して交付。</li> <li>【実績】タクシー助成券印刷 @785円×40冊×1.1=35千円  <ul style="list-style-type: none"> <li>タクシー券助成利用 22人 219千円</li> <li>R 1 24人、R 2 21人、R 3 23人</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>4 被災者生活支援相談事業 2,738千円  <ul style="list-style-type: none"> <li>【制度概要】高齢化、孤立化など被災者の支援ニーズの多様化・複雑化に対応するため、生活支援相談事業（見守り）を実施</li> <li>【内訳】被災者生活支援相談員業務委託 1名 2,738千円</li> </ul> </li> </ol>

令和4年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	08	05	01	184340	生活再建住宅支援事業費

単位: 千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		7,299	527		-6,772
財源内訳	国費	0	0		0
	県費	3,583	527		-3,056
	地方債	0	0		0
	その他	2,090	0		-2,090
	一般財源	1,626	0		-1,626

特定財源の内訳					

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	～
------	---	-------	------	---

部重点施策における目標
東日本大震災による被災者住宅等への支援

事業開始の背景・経緯
東日本大震災で地震や津波により被災した住宅・宅地及び自宅を失われた被災世帯の早期復興を支援する。

事業概要
<p>○災害復興住宅融資利子補給 527千円          新築に係る融資の利子の一部を補助（対象はR3までに受給決定を受けている者及びR4新規の受給対象者）5件（524千円）          補修等に係る融資の利子の一部を補助（対象はR2までに受給決定を受けている者）1件（3千円）          二重ローン対策として既往住宅債務に対する利子の一部を補助（対象はR4新規の受給対象者）0件</p> <p>○被災者住宅補修等支援補助 0円          新築・購入する住宅のバリアフリー化等の費用の一部を補助 0件</p> <p>○被災者住宅再建支援補助 0円          被災世帯の住宅の建設・購入に対する補助 0件</p> <p>※令和4年度で新規受付終了（利子補給のみ5年間補助のため、令和5年度以降も継続）</p>

担当部署	16300000 建設部 建築住宅	担当課長	藤井 善也
------	-------------------	------	-------

意見・要望等の状況

事業手法の詳細1
<p>1 災害復興住宅利子補給 527千円（財源内訳：県100%）          新築・補修等に係る利子、二重ローン対策として既往住宅債務に対する利子を補助(5年間)          (1) 新築 5件 524千円          (2) 補修 1件 3千円          (3) 既往債務 0件 0千円</p> <p>2 被災住宅補修等支援補助 0千円          新築・購入住宅のバリアフリー化・県産材使用に対する補助          (1) 新築バリアフリー（床面積に応じて400、600、900の定額補助）0件 0円          (2) 新築県産材（使用量に応じて200、300、400の定額補助）0件 0円</p> <p>3 被災者住宅再建支援補助 0円          東日本大震災により被災した世帯に対して市内での「持ち家」による住宅再建を支援する          対象者：次の2つの要件を満たすもの          ①岩手県内において居住する住宅が全壊または半壊して、被災者生活支援金の基礎支援金を受給          ②県内に自宅を建設又は購入して被災者生活支援金の加算支援金(建設・購入)を受給</p> <p>補助額          複数世帯：1,000千円（市334千円、県666千円）          単数世帯：750千円（市250千円、県500千円）</p>